

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社大森屋

【英訳名】 OHMORIYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲野 達郎

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06)6464 - 1198(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中田 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06)6464 - 1198(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	9,434,004	9,002,956	18,060,775
経常利益 (千円)	173,747	221,947	351,954
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	108,571	167,375	183,783
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,599	158,344	194,428
純資産額 (千円)	10,357,944	10,537,228	10,461,773
総資産額 (千円)	14,535,165	14,615,702	13,081,977
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.41	33.05	36.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.3	72.1	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,478,385	1,169,913	386,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,508	538,896	242,172
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,288,053	1,281,742	148,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	347,604	355,308	779,782

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	12.09	11.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、引き続き今後の推移状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され景気は依然として厳しい状況となりました。政府の各種政策が実施され、持ち直しの動きも見られましたが、再び感染拡大が見られるなど、未だに収束時期の見通しが立っておらず、引き続き予断を許さない状況が続いております。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食需要が落ち込む一方、「巣ごもり消費」により内食需要は高まりましたが、消費者の節約志向もさらに強まりました。

当社グループを取り巻く市場環境といたしましては、主要原材料である原料海苔は近年収穫量の減少から高騰を続けておりましたが、昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響により業務用海苔を中心とした消費量減少により繰越在庫が豊富なことから、今収穫期においては仕入価格はようやく安定いたしました。しかしながら、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化していることや新型コロナウイルス感染症の影響から冠婚葬祭の自粛等によるギフト市場の低迷や都心部を中心としたコンビニエンスストア利用客数の減少による弁当・おにぎり等の需要減少により、大変厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では物流費、人件費をはじめとするコスト増に対応するべく効率的な生産活動に努めてまいりました。また、テレビコマーシャルの投入を見送るなど経費削減に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,002百万円（前年同期比4.6%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は212百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益は221百万円（前年同期比27.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は167百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

また、当社グループにおける報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、前期に引き続き新製品「バリバリ職人」シリーズが好調に推移したことにより売上高は4,150百万円（前年同期比10.2%増）となり、進物品につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による冠婚葬祭向け需要が減少し、売上高は466百万円（前年同期比20.6%減）となりました。ふりかけ等につきましては、「しじみわかめスープ」等のスープ製品は好調であったものの、ふりかけ製品は行楽需要の減少に加え、新製品の販促活動がままならず苦戦を強いられ、売上高は1,718百万円（前年同期比12.8%減）となりました。業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア等の弁当・おにぎり等の販売不振により、売上高は2,627百万円（前年同期比14.4%減）となりました。その他につきましては、売上高は40百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,533百万円増加し、14,615百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,145百万円増加し、11,282百万円となりました。これはたな卸資産が1,420百万円、受取手形及び売掛金が172百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が424百万円、その他の流動資産が22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて388百万円増加し、3,333百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が451百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が35百万円、投資有価証券が22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,487百万円増加し、3,548百万円となりました。これは主に、短期借入金1,400百万円、未払金が115百万円、支払手形及び買掛金が34百万円それぞれ増加したこと、その他の流動負債が62百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて29百万円減少し、529百万円となりました。これは長期借入金36百万円減少したこと、退職給付に係る負債が6百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し、10,537百万円となりました。これは主に、利益剰余金91百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が9百万円減少したこと、自己株式が6百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて424百万円減少し、355百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,169百万円(前年同期比1,308百万円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益254百万円(前年同期比80百万円増)、その他の資産・負債の減少額150百万円(前年同期は266百万円の増加)、減価償却費110百万円(前年同期比1百万円増)、仕入債務の増加額28百万円(前年同期比102百万円減)の収入があった一方、たな卸資産の増加額1,419百万円(前年同期比1,186百万円減)、売上債権の増加額172百万円(前年同期比67百万円増)、法人税等の支払額89百万円(前年同期は77百万円の還付)、投資有価証券売却益32百万円の支出があったことによるものであります。

なお、当社の主要原材料である海苔は、おおよそ11月から翌年3月にかけて収穫され、この期間に翌1年分の原料海苔を仕入れるため、第2四半期連結会計期間末ではたな卸資産が増加いたします。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は538百万円(前年同期比519百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出581百万円(前年同期比564百万円増)があった一方、投資有価証券の売却による収入44百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,281百万円(前年同期比6百万円減)となりました。これは主に短期借入れによる収入1,600百万円(前年同期比200百万円増)があった一方、短期借入金の返済による支出200百万円(前年同期比200百万円増)、配当金の支払額75百万円(前年同期比0百万円減)、長期借入金の返済による支出36百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,098,096	5,098,096	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	5,098,096	-	814,340	-	1,043,871

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田4丁目3番34号	408	8.07
稲野 達郎	兵庫県西宮市	309	6.11
稲野 貴之	兵庫県芦屋市	286	5.66
稲野 節子	兵庫県西宮市	218	4.31
稲野 恵子	兵庫県西宮市	187	3.71
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	140	2.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	140	2.77
大森屋社員持株会	大阪市福島区野田4丁目3番34号	136	2.69
岡本 雅美	神戸市東灘区	86	1.70
稲野 智久	東京都文京区	80	1.59
計		1,993	39.37

(注) 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,060,900	50,609	同上
単元未満株式	普通株式 1,596	-	-
発行済株式総数	5,098,096	-	-
総株主の議決権	-	50,609	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大森屋	大阪市福島区野田 4丁目3番34号	35,600	-	35,600	0.70
計	-	35,600	-	35,600	0.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	779,782	355,308
受取手形及び売掛金	2,815,162	2,987,885
たな卸資産	6,379,022	7,799,235
その他	162,732	139,935
流動資産合計	10,136,700	11,282,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,781,580	2,801,023
減価償却累計額	1,869,131	1,895,471
建物及び構築物(純額)	912,448	905,552
機械装置及び運搬具	2,520,884	2,547,290
減価償却累計額	1,871,270	1,933,298
機械装置及び運搬具(純額)	649,613	613,992
土地	721,179	721,179
建設仮勘定	89,967	540,967
その他	111,075	112,361
減価償却累計額	101,059	102,401
その他(純額)	10,016	9,960
有形固定資産合計	2,383,225	2,791,651
無形固定資産	35,646	32,087
投資その他の資産		
投資有価証券	380,589	358,561
繰延税金資産	113,592	120,159
その他	34,722	33,377
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	526,404	509,598
固定資産合計	2,945,277	3,333,337
資産合計	13,081,977	14,615,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	767,658	801,952
短期借入金	72,600	1,472,600
未払金	914,788	1,030,485
未払法人税等	103,000	104,000
賞与引当金	86,826	86,172
その他	115,845	53,296
流動負債合計	2,060,720	3,548,507
固定負債		
長期借入金	157,300	121,000
長期未払金	44,045	44,045
退職給付に係る負債	358,137	364,920
固定負債合計	559,483	529,966
負債合計	2,620,203	4,078,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	8,545,543	8,636,845
自己株式	25,790	32,606
株主資本合計	10,377,965	10,462,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,570	95,066
為替換算調整勘定	9,189	7,741
退職給付に係る調整累計額	29,950	28,029
その他の包括利益累計額合計	83,808	74,777
純資産合計	10,461,773	10,537,228
負債純資産合計	13,081,977	14,615,702

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	9,434,004	9,002,956
売上原価	6,489,185	6,106,877
売上総利益	2,944,819	2,896,078
販売費及び一般管理費	2,776,204	2,683,316
営業利益	168,614	212,761
営業外収益		
受取利息	30	15
受取配当金	3,770	3,752
為替差益	-	3,573
助成金収入	1,593	972
その他	1,737	1,865
営業外収益合計	7,131	10,179
営業外費用		
支払利息	605	656
為替差損	1,352	-
その他	41	336
営業外費用合計	1,999	992
経常利益	173,747	221,947
特別利益		
投資有価証券売却益	-	32,968
特別利益合計	-	32,968
特別損失		
固定資産除却損	3	285
特別損失合計	3	285
税金等調整前四半期純利益	173,743	254,630
法人税、住民税及び事業税	75,564	90,479
法人税等調整額	10,392	3,224
法人税等合計	65,171	87,255
四半期純利益	108,571	167,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,571	167,375

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	108,571	167,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,812	9,503
為替換算調整勘定	1,950	1,447
退職給付に係る調整額	1,890	1,920
その他の包括利益合計	17,972	9,030
四半期包括利益	90,599	158,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,599	158,344
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	173,743	254,630
減価償却費	108,784	110,017
受取利息及び受取配当金	3,801	3,767
支払利息	605	656
固定資産除却損	3	65
投資有価証券売却損益(は益)		32,968
為替差損益(は益)	1,399	3,573
売上債権の増減額(は増加)	104,897	172,781
たな卸資産の増減額(は増加)	2,606,567	1,419,821
仕入債務の増減額(は減少)	130,472	28,324
賞与引当金の増減額(は減少)	272	654
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,535	6,782
その他	266,543	150,425
小計	2,558,993	1,082,663
利息及び配当金の受取額	3,801	3,767
利息の支払額	948	1,204
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	77,754	89,813
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,478,385</b>	<b>1,169,913</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,206	581,734
投資有価証券の取得による支出	3,280	3,333
投資有価証券の売却による収入		44,636
貸付金の回収による収入	685	316
その他の投資等の取得による支出	276	77
その他の投資等による収入	570	1,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,508</b>	<b>538,896</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出		200,000
長期借入金の返済による支出	36,300	36,300
自己株式の取得による支出	15	6,815
配当金の支払額	75,631	75,141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,288,053</b>	<b>1,281,742</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	645	2,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,209,195	424,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,799	779,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	347,604	355,308

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、収束時期の見通しが不透明な状況であり、事業によってその影響や程度が異なるものの、提出日現在においては、当四半期末の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにもなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

前連結会計年度 (2020年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
製品	843,509千円	製品	841,635千円
仕掛品	193,272千円	仕掛品	261,799千円
原材料及び貯蔵品	5,342,239千円	原材料及び貯蔵品	6,695,801千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	
販売促進費	1,897,621千円	販売促進費	1,870,177千円
給料手当	251,356千円	給料手当	251,512千円
運賃	218,543千円	運賃	220,093千円
賞与引当金繰入額	56,409千円	賞与引当金繰入額	57,007千円
退職給付費用	9,222千円	退職給付費用	9,912千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	
現金及び預金勘定	347,604千円	現金及び預金	355,308千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	千円
現金及び現金同等物	347,604千円	現金及び現金同等物	355,308千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	76,073	15.00	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月21日 定時株主総会	普通株式	76,073	15.00	2020年9月30日	2020年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.41	33.05
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	108,571	167,375
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	108,571	167,375
期中平均株式数(株)	5,071,573	5,065,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社大森屋  
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 功士 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 勝幸 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大森屋及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。